

〔個人調査〕

1 現在の就業状況

(1) 在学していない若年労働者の雇用・就業形態

若年労働者のうち在学していない若年労働者の割合は93.5%となっている。

雇用形態別には、「正社員」が68.2%、「正社員以外の労働者」が31.7%となっている。

男では「正社員」が79.7%となっており、年齢階級が上がるほど「正社員」の割合は上昇している。一方、女では「正社員」が56.2%となっており、「20～24歳」層の63.4%をピークに年齢階級が上がるほど「正社員」の割合は低下している。

最終学歴別にみると、学歴が高くなるほど、概ね「正社員」の割合も上昇している。(表12)

表12 性、年齢階級・在学の有無・最終学歴、雇用・就業形態別若年労働者割合

(単位：%)

性、年齢階級・ 在学の有無・最終学歴	若年労働者計	在学していない 若年労働者	正社員	正社員以外 の労働者	雇用期間の定めあり				雇用期間の定めなし		不明		
					フルタイム		短時間		フルタイム			短時間	
総数	[100.0] 100.0	93.5 (100.0)	( 68.2)	( 31.7)	( 15.4)	( 5.1)	( 5.8)	( 5.4)	( 5.4)	( 0.1)			
前回 [平成21年]	100.0	93.8 (100.0)	( 68.3)	( 31.7)	( … )	( … )	( … )	( … )	( … )	( - )			
年齢階級													
15～19歳	[ 4.4] 100.0	49.6 (100.0)	( 51.0)	( 49.0)	( 14.6)	( 8.0)	( 8.0)	( 18.4)	( 18.4)	( - )			
20～24歳	[ 23.7] 100.0	83.8 (100.0)	( 66.0)	( 34.0)	( 15.8)	( 5.9)	( 7.2)	( 5.2)	( 5.2)	( 0.1)			
25～29歳	[ 37.4] 100.0	99.4 (100.0)	( 69.6)	( 30.3)	( 16.4)	( 3.8)	( 5.2)	( 4.9)	( 4.9)	( 0.1)			
30～34歳	[ 34.4] 100.0	99.4 (100.0)	( 69.2)	( 30.8)	( 14.3)	( 5.8)	( 5.5)	( 5.2)	( 5.2)	( 0.0)			
男	[ 51.2] 100.0	93.9 (100.0)	( 79.7)	( 20.2)	( 11.6)	( 2.5)	( 3.9)	( 2.3)	( 2.3)	( 0.1)			
年齢階級													
15～19歳	< 3.8> 100.0	53.7 (100.0)	( 65.0)	( 35.0)	( 10.6)	( 10.4)	( 1.0)	( 13.0)	( 13.0)	( - )			
20～24歳	< 22.4> 100.0	82.9 (100.0)	( 68.7)	( 31.2)	( 16.3)	( 6.5)	( 6.2)	( 2.2)	( 2.2)	( 0.1)			
25～29歳	< 37.8> 100.0	99.3 (100.0)	( 80.4)	( 19.4)	( 11.5)	( 1.1)	( 4.5)	( 2.3)	( 2.3)	( 0.2)			
30～34歳	< 35.9> 100.0	99.4 (100.0)	( 85.3)	( 14.7)	( 9.2)	( 1.4)	( 2.3)	( 1.7)	( 1.7)	( 0.0)			
女	[ 48.8] 100.0	93.0 (100.0)	( 56.2)	( 43.8)	( 19.5)	( 7.9)	( 7.8)	( 8.6)	( 8.6)	( 0.0)			
年齢階級													
15～19歳	< 5.0> 100.0	46.4 (100.0)	( 38.1)	( 61.9)	( 18.3)	( 5.8)	( 14.5)	( 23.3)	( 23.3)	( - )			
20～24歳	< 25.1> 100.0	84.7 (100.0)	( 63.4)	( 36.6)	( 15.3)	( 5.3)	( 8.1)	( 7.9)	( 7.9)	( - )			
25～29歳	< 37.0> 100.0	99.5 (100.0)	( 58.0)	( 41.9)	( 21.5)	( 6.7)	( 6.0)	( 7.7)	( 7.7)	( 0.0)			
30～34歳	< 32.8> 100.0	99.3 (100.0)	( 50.6)	( 49.4)	( 20.1)	( 10.9)	( 9.1)	( 9.2)	( 9.2)	( 0.0)			
在学の有無・最終学歴													
在学していない	[ 93.5] 100.0	100.0 (100.0)	( 68.2)	( 31.7)	( 15.4)	( 5.1)	( 5.8)	( 5.4)	( 5.4)	( 0.1)			
中学卒業	[ 2.5] 100.0	100.0 (100.0)	( 37.5)	( 62.0)	( 15.8)	( 5.5)	( 17.1)	( 23.6)	( 23.6)	( 0.5)			
高校卒業	[ 27.6] 100.0	100.0 (100.0)	( 57.2)	( 42.7)	( 18.5)	( 6.9)	( 9.6)	( 7.7)	( 7.7)	( 0.1)			
専修学校(専門課程)修了	[ 12.5] 100.0	100.0 (100.0)	( 64.5)	( 35.5)	( 16.7)	( 6.5)	( 6.5)	( 5.9)	( 5.9)	( 0.0)			
高専・短大卒業	[ 8.9] 100.0	100.0 (100.0)	( 60.2)	( 39.7)	( 20.2)	( 7.0)	( 6.7)	( 5.9)	( 5.9)	( 0.0)			
大学卒業	[ 38.8] 100.0	100.0 (100.0)	( 79.6)	( 20.4)	( 12.4)	( 3.0)	( 2.4)	( 2.7)	( 2.7)	( - )			
大学院修了	[ 3.1] 100.0	100.0 (100.0)	( 87.7)	( 12.3)	( 6.9)	( 4.2)	( 0.3)	( 0.9)	( 0.9)	( - )			
在学中	[ 6.3] 100.0	( . )	( . )	( . )	( . )	( . )	( . )	( . )	( . )	( . )			

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「在学の有無」不明が含まれる。

2) [ ]は、若年労働者を100とした「性」「年齢階級」「在学の有無・最終学歴」ごとの割合である。

3) ( )は、在学していない若年労働者を100とした割合である。

4) < >は、「男」「女」それぞれの若年労働者を100とした年齢階級別の割合である。

## (2) 同居家族の状況

家族と「同居している」若年労働者は75.6%、「同居していない」若年労働者は24.1%となっている。

同居している若年労働者の同居家族の続柄（複数回答）についてみると、男女ともに「親」と同居がそれぞれ41.3%、54.1%と最も高い。雇用形態別には、若年正社員では「親」と同居が41.1%と約4割であるのに対し、正社員以外の若年労働者では59.0%と約6割を占めている。一方、「配偶者」と同居は若年正社員で31.0%であるのに対し、正社員以外の若年労働者では19.5%となっている。（表13）

表13 性、年齢階級・雇用形態、同居家族の状況別若年労働者割合

性、年齢階級・ 雇用形態	若年労働 者計	同居して いる	同居家族の続柄（複数回答）					同居して いない	不明
			親	配偶者	子ども	兄弟姉妹	その他		
			(単位：%)						
総数	100.0	75.6	47.5	26.8	16.8	23.5	8.8	24.1	0.4
前回[平成21年]	100.0	80.1	52.1	28.0	18.4	25.9	7.8	19.8	0.1
男	100.0	70.7	41.3	30.3	19.0	18.9	6.2	28.9	0.4
年齢階級									
15～19歳	100.0	80.7	76.6	-	-	52.4	5.9	19.3	-
20～24歳	100.0	63.5	55.5	5.6	2.5	32.2	9.0	36.3	0.2
25～29歳	100.0	67.4	39.6	28.1	14.7	17.2	6.8	32.4	0.2
30～34歳	100.0	77.9	30.7	51.3	35.9	8.7	4.0	21.7	0.4
女	100.0	80.6	54.1	23.2	14.5	28.5	11.6	19.1	0.3
年齢階級									
15～19歳	100.0	92.1	89.0	0.0	-	57.9	12.2	7.9	-
20～24歳	100.0	76.9	67.8	3.6	1.3	42.5	15.2	22.9	0.3
25～29歳	100.0	79.1	53.4	21.1	10.7	28.7	12.4	20.8	0.1
30～34歳	100.0	83.4	39.0	44.1	31.0	12.9	7.7	16.0	0.6
雇用形態									
正社員	100.0	71.7	41.1	31.0	18.3	19.2	7.2	28.0	0.3
正社員以外	100.0	82.4	59.0	19.5	14.2	31.3	11.8	17.1	0.5

注：表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

## (3) 主な収入源

若年労働者の主な収入源についてみると、「自分自身の収入」が63.0%、「親の収入」が24.8%となっている。

性別にみると、男では「自分自身の収入」が79.1%と最も高く、年齢階級が上がるほど「親の収入」の割合が低くなる一方で「自分自身の収入」は高くなり、「30～34歳」層では「自分自身の収入」が9割を超える。女では「自分自身の収入」が46.2%と最も高いものの、ピークとなる「25歳～29歳」層でも53.9%にとどまっている。年齢階級が上がるほど、「親の収入」の割合は低くなる一方で「配偶者の収入」は高くなり、ピークとなる「30～34歳」層では38.2%となっている。

雇用形態別には、正社員以外の労働者で「自分自身の収入」が41.1%、「親の収入」が40.2%と同程度となっている。（表14）

表 14 性、年齢階級・雇用形態、主な収入源別若年労働者割合

		(単位：%)						
性、年齢階級・雇用形態	若年労働者計	自分自身の収入	親の収入	配偶者の収入	兄弟姉妹の収入	その他	不明	
総 数	100.0	63.0	24.8	10.3	0.4	1.1	0.4	
男	100.0	79.1	18.7	0.8	0.2	0.8	0.4	
年 齢 階 級								
15 ～ 19 歳	100.0	22.0	76.8	-	-	1.1	-	
20 ～ 24 歳	100.0	60.2	37.8	0.2	0.2	1.5	0.2	
25 ～ 29 歳	100.0	83.9	14.2	1.1	0.3	0.6	0.0	
30 ～ 34 歳	100.0	92.1	5.5	1.1	0.2	0.5	0.6	
女	100.0	46.2	31.3	20.1	0.6	1.4	0.4	
年 齢 階 級								
15 ～ 19 歳	100.0	11.3	87.8	0.0	0.7	0.2	-	
20 ～ 24 歳	100.0	44.4	49.0	3.2	1.0	2.1	0.3	
25 ～ 29 歳	100.0	53.9	26.2	18.3	0.2	1.2	0.2	
30 ～ 34 歳	100.0	44.2	14.7	38.2	0.8	1.3	0.7	
雇 用 形 態								
正 社 員	100.0	75.4	16.2	7.2	0.2	0.7	0.3	
正 社 員 以 外	100.0	41.1	40.2	15.6	0.7	1.8	0.6	

注：表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

(4) 働いている理由

若年労働者の働いている理由（3つまでの複数回答）をみると、「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が49.4%で最も高く、次いで「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が39.0%、「主たる稼ぎ手ではないが生活を維持するためには不可欠であるため」が33.0%の順となっている。

年齢階級別にみると、男女ともに15～24歳の各層では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も高く、25歳～34歳の各層になると男では「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が「25～29歳」層で68.9%、「30～34歳」層で82.3%と最も高いのに対し、女では「主たる稼ぎ手ではないが生活を維持するためには不可欠なため」が「25～29歳」層で51.6%、「30～34歳」層で53.0%と最も高くなっている。

雇用形態別にみると、正社員では「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が59.9%、正社員以外の労働者では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が49.3%と最も高くなっているが、正社員以外の労働者でも「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が30.7%と3割を超えている。

(表 15)

表 15 性、年齢階級・雇用形態、働いている理由別若年労働者割合

		複数回答3つまで (単位：%)									
性、年齢階級・雇用形態	若年労働者計	主たる稼ぎ手として生活を維持するため	主たる稼ぎ手ではないが生活維持するためには不可欠であるため	自分の学費や娯楽費を稼ぐため	自己実現のため	生きがい・社会参加のため	将来のための技術・技術の習得のため	自立のため	時間が余っているため	その他	不明
総 数	100.0	49.4	33.0	39.0	21.9	25.4	18.4	31.5	3.1	4.0	0.5
男	100.0	65.9	18.9	33.8	25.7	24.1	20.7	28.7	2.8	3.9	0.3
年 齢 階 級											
15 ～ 19 歳	100.0	16.1	24.6	57.6	18.9	13.3	32.2	32.3	6.3	1.2	3.6
20 ～ 24 歳	100.0	43.0	26.9	46.6	24.3	20.3	24.4	36.9	7.3	3.0	0.3
25 ～ 29 歳	100.0	68.9	20.0	31.2	28.2	25.5	21.2	31.1	0.9	4.1	0.1
30 ～ 34 歳	100.0	82.3	12.4	26.1	24.7	26.0	16.7	20.6	1.7	4.6	0.2
女	100.0	32.1	47.8	44.4	17.9	26.7	15.9	34.4	3.4	4.1	0.7
年 齢 階 級											
15 ～ 19 歳	100.0	10.4	17.5	78.5	8.7	15.0	24.0	31.9	6.1	18.1	0.0
20 ～ 24 歳	100.0	29.7	41.4	52.1	17.9	24.6	20.8	43.1	3.0	2.8	0.6
25 ～ 29 歳	100.0	34.4	51.6	43.6	18.5	28.3	15.1	37.8	2.0	2.5	0.9
30 ～ 34 歳	100.0	34.7	53.0	34.1	18.6	28.3	11.8	24.3	4.9	4.7	0.5
雇 用 形 態											
正 社 員	100.0	59.9	28.4	33.1	24.0	29.0	19.5	33.5	1.0	3.5	0.2
正 社 員 以 外	100.0	30.7	41.1	49.3	18.1	19.0	16.4	27.9	6.8	4.9	0.9

注：表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

### (5) 雇用形態別にみた賃金総額階級

平成25年9月に支払われた若年労働者の賃金総額階級を雇用形態別にみると、正社員では「20万円～25万円未満」が33.1%と最も高く、正社員以外の労働者では「10万円～15万円未満」が28.8%と最も高くなっている。

ピークとなる賃金総額階級について性別にみると、正社員では男が「20万円～25万円未満」で34.3%、女が「15万円～20万円未満」で35.6%、正社員以外の労働者では男女ともに「10万円～15万円未満」でそれぞれ25.6%、30.6%となっている。正社員以外の若年労働者の就業形態別には「フルタイム」では「10万円～15万円未満」で36.3%、「短時間」では「5万円～10万円未満」で47.2%となっている。(表16)

表16 雇用形態、性・正社員以外の就業形態、賃金総額階級別若年労働者割合

雇用形態、性・ 正社員以外の就業形態	雇用形態 別若年労働者計	支給が ない	支給 あり	賃金総額階級(単位: %)									不明
				5万円未満	5万円～ 10万円未満	10万円～ 15万円未満	15万円～ 20万円未満	20万円～ 25万円未満	25万円～ 30万円未満	30万円～ 35万円未満	35万円以上		
正社員計	100.0	0.2	99.3	0.1	0.4	6.6	25.0	33.1	18.0	9.6	6.5	0.5	
前回[平成21年]	100.0	0.1	99.5	0.0	0.2	7.8	27.5	31.9	17.8	8.4	6.0	0.4	
男	100.0	0.1	99.4	0.1	0.3	2.4	18.0	34.3	22.8	12.4	9.2	0.4	
女	100.0	0.3	99.2	0.2	0.5	12.9	35.6	31.3	10.8	5.3	2.5	0.5	
正社員以外計	100.0	1.6	96.4	10.1	23.3	28.8	19.3	8.6	2.3	1.5	2.4	2.0	
前回[平成21年]	100.0	2.4	96.6	12.2	24.4	27.2	18.6	8.5	3.9	0.8	1.0	1.0	
男	100.0	2.6	97.2	8.4	19.8	25.6	19.5	12.8	4.6	2.8	3.8	0.2	
女	100.0	1.1	95.9	11.0	25.3	30.6	19.2	6.2	1.0	0.8	1.7	3.0	
正社員以外の就業形態													
フルタイム	100.0	1.7	95.3	1.2	5.3	36.3	30.5	14.2	3.7	1.4	2.5	3.1	
短時間	100.0	1.6	97.8	21.8	47.2	18.9	4.5	1.1	0.4	1.6	2.3	0.6	

注：表頭「賃金総額階級」は、平成25年9月に現在の会社から支払われた賃金の総額(税込)による。残業手当など通常月に支給される諸手当を含み、賞与、一時金、特別手当を除く。「支給がない」は、9月分の給与算定期間より後に採用されるなど、9月の給与が支給されないことをいう。

### (6) 実労働時間数について【新規調査項目】

若年労働者の平成25年9月最後の1週間の実労働時間数階級を雇用形態別にみると、正社員では「40～45時間未満」が31.7%、正社員以外の労働者では「35～40時間未満」が22.3%と最も高くなっている。

ピークとなる実労働時間数階級について、性別にみると、正社員では、男女ともに「40～45時間未満」でそれぞれ28.7%、36.2%となっているが、男では次いで「45～50時間未満」が23.1%、女では次いで「35～40時間未満」が20.3%となっている。正社員以外の労働者では、男では「40～45時間未満」と「35～40時間未満」が20.0%、女では「35～40時間未満」が23.4%となっている。(表17)

表17 雇用形態、性・正社員以外の就業形態、9月最後の1週間の実労働時間数階級別若年労働者割合

雇用形態、性・ 正社員以外の就業形態	雇用形態 別若年労働者計	9月最後の1週間の実労働時間数階級(単位: %)										不明
		20時間未 満	20～25時 間未満	25～30時 間未満	30～35時 間未満	35～40時 間未満	40～45時 間未満	45～50時 間未満	50～60時 間未満	60時間以 上	働いてい なかった	
正社員計	100.0	1.1	0.7	1.1	3.9	17.0	31.7	21.2	15.3	7.1	0.4	0.5
男	100.0	1.3	0.5	0.9	2.5	14.8	28.7	23.1	17.9	9.6	0.3	0.5
女	100.0	0.9	1.0	1.4	5.9	20.3	36.2	18.3	11.4	3.5	0.5	0.6
正社員以外計	100.0	7.4	10.4	10.9	12.9	22.3	15.7	8.8	5.3	3.1	1.4	1.8
男	100.0	3.2	9.1	9.9	9.2	20.0	20.0	12.4	8.1	5.3	2.3	0.3
女	100.0	9.4	11.1	11.3	14.7	23.4	13.6	7.1	3.9	2.0	1.0	2.6
正社員以外の就業形態												
フルタイム	100.0	1.6	3.2	3.8	11.5	29.7	22.3	12.5	7.7	4.1	1.6	2.1
短時間	100.0	19.1	25.0	25.1	15.8	7.2	2.3	1.5	0.5	1.1	1.1	1.2

注：平成25年9月24日～9月30日の間の実労働時間数である。